

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	89,936,536	91,434,069	118,668,803
経常利益 (千円)	1,696,953	1,559,268	2,252,090
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,020,874	930,663	757,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,126,320	1,001,860	812,307
純資産額 (千円)	32,610,645	32,794,709	32,296,674
総資産額 (千円)	62,857,830	61,727,212	57,392,324
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.26	29.60	25.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.1	56.3

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.67	13.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、欧米の政治情勢や地政学リスクが懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めて業態の垣根を越えた競争の激化に加え、賃金・社会保険料の上昇による人件費の増加や人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化をしております。

このような状況の中、当社グループは、当期に最終年度を迎える3か年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「営業方針」では、お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力いたしました。具体的には、店内で販売している生鮮素材を調理した「フィッシュデリ」や「ミートデリ」などの惣菜化商品や即食商品、簡便商品を含め、健康に配慮した魅力ある価値訴求型商品の品揃えを増やしました。また、「従業員目線の職場づくり」として、従業員が健康でなければお客様の健康に留意した食を提供できないとの考えから、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して健康経営に取り組み、禁煙や体重減量に応じて報奨金を支給する制度を開始するなど、従業員が自ら健康行動することを目的とした取組みを行っております。健康づくりに企業全体で取り組むことを宣言し、10月に全国健康保険協会が認定する「わが社の健康宣言」企業に登録されました。

「営業力強化行動施策」では、社会の環境変化とともに多様化する消費者ニーズに対応するため15のプロジェクトチームを組成し、価値訴求型商品の企画・育成や季節に応じた魚介類・農産物の集荷能力向上等に取り組んでまいりました。

「教育方針」では積極的に自ら学ぶ意欲の高い社員・パート社員を対象とした国内外研修を実施するとともに、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など女性が活躍できる職場環境づくりに注力しております。また、接客ホスピタリティ研修を実施し、ホスピタリティマインドについて学ぶことで、お客様のことを自ら考えて行動できる人材の育成を進めております。

「経営管理方針」では、店舗の作業種類数削減と本社の職場環境改善により、業務の効率化を図ってまいりました。生産性の向上を目的に新たな機器を導入することで店舗作業の合理化を図るとともに、作業そのものを無くすためのシステム投入など、業務の効率化を推進しております。

「新規事業戦略」では、10月より100%子会社である株式会社関西スーパー物流を株式会社K S Pへ商号変更し、業務内容に炊飯工場と青果プロセスセンター事業を加え、来期稼働に向けて取り組んでおります。また、移動スーパー（とくし丸）は、8月に兵庫県神戸市で2号車、9月に大阪府守口市で3号車、12月には大阪府東大阪市で4号車を開業いたしました。

「成長戦略」として、5月に八多店（神戸市北区）、7月に河内磐船店（大阪府交野市）、10月に奈良三条店（奈良県奈良市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）を当社モデル店舗である「中央店」型店舗へ改装し、お客様の利便性を高めました。また、前期に資本業務提携したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の「阪急の味」「阪急ベーカーリー」商品を販売するとともに、「Sポイント」の導入に向けて取組みを進めております。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は914億34百万円（前年同期比1.7%増）と店舗の改装効果や客数増加等により増収を確保できましたが、人件費の増加や店舗改装に伴う経費負担等により、営業利益は13億1百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は15億59百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億30百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は197億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が41億23百万円増加したことによるものであります。固定資産は419億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億71百万円増加した一方で、差入保証金が3億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は617億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億34百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は196億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億14百万円増加いたしました。これは主に買掛金が53億77百万円増加したことによるものであります。固定負債は92億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が13億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は289億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億36百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は327億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億26百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)K S P	神戸市 北区	炊飯工場および青果プロ セスセンター	1,650,000	42,601	自己資金	平成28年 2月	平成30年 7月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完了予定年月を変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	31,940,954	-	9,862,933	-	10,889,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,472,700	314,727	-
単元未満株式	普通株式 6,354	-	-
発行済株式総数	31,940,954	-	-
総株主の議決権	-	314,727	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	461,900	-	461,900	1.45
計	-	461,900	-	461,900	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	13,250,977
売掛金	1,130,943	1,536,993
商品	2,868,056	3,100,217
貯蔵品	40,597	37,236
その他	2,638,166	1,830,291
流動資産合計	15,805,185	19,755,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,610,599	8,581,964
土地	20,908,854	20,908,854
その他(純額)	1,700,757	2,034,926
有形固定資産合計	30,220,211	31,525,745
無形固定資産	472,620	433,166
投資その他の資産		
差入保証金	5,611,085	5,256,572
退職給付に係る資産	1,069,354	1,095,208
その他	4,213,867	3,660,803
投資その他の資産合計	10,894,307	10,012,584
固定資産合計	41,587,139	41,971,496
資産合計	57,392,324	61,727,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080,822	12,458,298
1年内返済予定の長期借入金	1,642,000	1,892,000
未払法人税等	669,441	136,395
賞与引当金	866,338	407,141
資産除去債務	4,000	4,000
その他	3,959,719	4,738,983
流動負債合計	14,222,322	19,636,818
固定負債		
長期借入金	6,844,000	5,448,000
退職給付に係る負債	809,337	826,132
資産除去債務	186,496	419,133
その他	3,033,493	2,602,418
固定負債合計	10,873,327	9,295,684
負債合計	25,095,649	28,932,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	11,740,008
自己株式	308,060	308,221
株主資本合計	31,774,720	32,201,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	418,624
退職給付に係る調整累計額	221,217	174,527
その他の包括利益累計額合計	521,954	593,151
純資産合計	32,296,674	32,794,709
負債純資産合計	57,392,324	61,727,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	89,936,536	91,434,069
売上原価	68,325,963	69,468,560
売上総利益	21,610,573	21,965,509
営業収入	1,508,401	1,520,934
営業総利益	23,118,975	23,486,444
販売費及び一般管理費	21,766,025	22,184,751
営業利益	1,352,949	1,301,692
営業外収益		
受取利息	9,116	5,765
受取配当金	38,760	42,622
持分法による投資利益	127,355	20,113
受取手数料	124,229	130,039
その他	172,857	127,898
営業外収益合計	472,319	326,439
営業外費用		
支払利息	59,265	44,993
株式交付費	36,118	-
その他	32,931	23,869
営業外費用合計	128,315	68,862
経常利益	1,696,953	1,559,268
特別損失		
固定資産除売却損	64,916	29,410
投資有価証券売却損	51,606	-
特別損失合計	116,523	29,410
税金等調整前四半期純利益	1,580,430	1,529,858
法人税、住民税及び事業税	326,363	247,007
法人税等調整額	233,192	352,187
法人税等合計	559,555	599,195
四半期純利益	1,020,874	930,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,874	930,663

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,020,874	930,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,172	120,837
退職給付に係る調整額	77,749	46,690
持分法適用会社に対する持分相当額	8,976	2,949
その他の包括利益合計	105,445	71,197
四半期包括利益	1,126,320	1,001,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,320	1,001,860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	953,365千円	1,056,516千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	226,234	8	平成28年9月30日	平成28年11月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月14日付で、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,585,600千円、資本準備金が2,585,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が9,862,933千円、資本準備金が10,889,941千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	251,832	8	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)および当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円26銭	29円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,020,874	930,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,020,874	930,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,955	31,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・251,832千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年11月17日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。